



2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月30日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の業績 (2019年10月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	405	17.4	73	465.1	73	453.7	49	447.1
2019年9月期第1四半期	345	15.6	12	—	13	—	9	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	8.32	—
2019年9月期第1四半期	1.53	1.52

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	5,104	4,583	89.8
2019年9月期	5,539	4,761	85.9

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 4,583百万円 2019年9月期 4,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	34.00	—	37.00	71.00
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の業績予想 (2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,022	3.7	1,269	3.2	1,267	3.0	861	2.5	143.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期1Q	6,141,158株	2019年9月期	6,141,158株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	150,972株	2019年9月期	150,972株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期1Q	5,990,186株	2019年9月期1Q	5,951,409株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しており、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料2ページ「<参考2: 四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）の売上高は405百万円（前年同期比17.4%増）となり、同60百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高258百万円（同15.7%増）、コンサルティング売上高133百万円（同17.0%増）、トレーニング売上高13百万円（同67.3%増）であります。

プロダクト売上高は前年同期比35百万円増加しました。これは、総合適性Webテストの「GAB」の販売が好調であったことが主な要因であります。また、コンサルティング売上高は同19百万円増加しました。主な要因は、「Webテスト」の顧客仕様版の販売及び各種分析案件の受注が好調であったことによります。トレーニング売上高は、インハウスセミナーの受注増を主な要因として同5百万円増加しました。

当第1四半期累計期間の営業利益は73百万円（前年同期比465.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は274百万円（同2.9%増）となり同7百万円増加しましたが、増収に加えて、売上原価が58百万円（同11.9%減）となり同7百万円減少したことにより、営業利益は同60百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費の増加は、ロイヤルティの増加が主な要因であり、売上原価の減少は、製造経費の減少が主な要因であります。

当第1四半期累計期間の経常利益は73百万円（前年同期比453.7%増）となりました。これは、営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったことにより、経常利益は同59百万円の増益となりました。

当第1四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益及び特別損失が前年同期と同様に発生しなかったため、経常利益と同額の73百万円（前年同期比453.7%増）となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期累計期間の四半期純利益は49百万円（前年同期比447.1%増）となり、同40百万円の増益となりました。

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	前第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	223	64.6	258	63.7	15.7
コンサルティング	114	33.0	133	32.9	17.0
トレーニング	8	2.4	13	3.4	67.3
合計	345	100.0	405	100.0	17.4

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	299	987	986	431	2,704
2019年9月期	345	1,190	938	439	2,914
2020年9月期	405	—	—	—	—

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は435百万円減少し5,104百万円となりました。これは主に流動資産において、納税や配当等の支払のため現金及び預金が412百万円減少したことが要因であります。

負債合計は257百万円減少し520百万円となりました。主な要因は流動負債において、納税により未払法人税等が206百万円、支払により未払金が60百万円減少したことによりです。

純資産合計は177百万円減少し4,583百万円となりました。これは、四半期純利益を49百万円計上したものの、剰余金の配当を221百万円計上したことにより利益剰余金が171百万円減少したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,319百万円（前事業年度末比11.0%減）となり、前事業年度末比412百万円減少しました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は179百万円（前年同期比75百万円増加）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益73百万円、売上債権の減少額22百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額218百万円、その他（未払金等）支出71百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は15百万円（前年同期比9百万円増加）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々50百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は216百万円（前年同期比20百万円増加）となりました。これはすべて、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度におきましては、米中貿易摩擦や中東情勢のほか新型コロナウイルス拡大による影響等により景気動向はやや不透明な状況にはありますが、企業の雇用意欲は依然として旺盛であることから、企業の新規学卒者の採用選考活動は、前事業年度と同様に積極的に実施されていくものと考えております。当社では、当該採用選考活動が前事業年度と同様に、早期に収束に向かう可能性も十分に考慮しつつ、引き続き企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいりたい方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第1四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析して検討した結果、2019年10月30日発表の2020年9月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131,419	3,719,278
売掛金	267,766	244,997
商品及び製品	20,191	16,718
仕掛品	1,839	3,537
原材料及び貯蔵品	306	473
その他	13,765	13,013
流動資産合計	4,435,289	3,998,017
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,387	13,860
工具、器具及び備品(純額)	24,406	25,874
有形固定資産合計	38,793	39,734
無形固定資産		
ソフトウェア	9,795	11,136
ソフトウェア仮勘定	9,267	15,555
製品マスター	9,285	6,250
製品マスター仮勘定	9,285	12,349
その他	2,585	2,585
無形固定資産合計	40,219	47,876
投資その他の資産		
投資有価証券	810,613	801,821
その他	214,961	217,406
投資その他の資産合計	1,025,574	1,019,228
固定資産合計	1,104,586	1,106,840
資産合計	5,539,876	5,104,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,028	9,564
未払金	68,295	7,324
未払費用	110,658	86,105
未払法人税等	236,009	29,464
その他	49,589	78,932
流動負債合計	475,582	211,391
固定負債		
退職給付引当金	171,096	173,979
役員退職慰労引当金	111,535	115,164
その他	20,382	20,396
固定負債合計	303,014	309,541
負債合計	778,597	520,932

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,030	656,030
資本剰余金	395,493	395,493
利益剰余金	3,993,372	3,821,560
自己株式	△300,698	△300,698
株主資本合計	4,744,197	4,572,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,081	11,540
評価・換算差額等合計	17,081	11,540
純資産合計	4,761,279	4,583,925
負債純資産合計	5,539,876	5,104,857

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	345,824	405,870
売上原価	65,998	58,159
売上総利益	279,826	347,710
販売費及び一般管理費	266,891	274,610
営業利益	12,935	73,099
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	306	-
その他	248	216
営業外収益合計	568	236
営業外費用		
為替差損	0	0
支払手数料	313	311
営業外費用合計	314	312
経常利益	13,189	73,023
税引前四半期純利益	13,189	73,023
法人税等	4,082	23,199
四半期純利益	9,107	49,824

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	13,189	73,023
減価償却費	10,511	7,554
受取利息及び受取配当金	△319	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,826	2,883
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,603	3,629
売上債権の増減額(△は増加)	93,043	22,769
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,999	1,608
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,381	757
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,302	△1,464
その他	△30,461	△71,818
小計	90,473	38,922
利息及び配当金の受取額	321	15
法人税等の支払額	△195,168	△218,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,373	△179,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△3,104	△4,359
無形固定資産の取得による支出	△3,452	△11,793
投資有価証券の分配金による収入	613	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,942	△15,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	4,267	-
自己株式の取得による支出	△87	-
配当金の支払額	△200,542	△216,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,362	△216,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△306,678	△412,141
現金及び現金同等物の期首残高	3,116,327	3,731,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,809,649	3,319,278

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月22日 定時株主総会	普通株式	208,232	35.00	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月21日 定時株主総会	普通株式	221,636	37.00	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。